

令和6年度
(第65回)

事業計画書及び収支予算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

公益社団法人 宮崎県農業振興公社

第1 事業の方針

当社は、昭和35年に農地の開発やほ場の整備を進め労働生産力の向上を図ることを目的として設立され、以来、農業経営の規模拡大・農地の集団化、農業担い手の確保・育成、環境に配慮した高能率な畜産経営に資する畜産公共事業を行い、本県農業の振興に寄与してまいりました。

近年では、耕作放棄地の解消など、その役割は多岐にわたり、重要性はますます高まっております。

しかしながら、本県の農業は、農業従事者の減少・高齢化とこれに伴う遊休農地の増加や農地の減少、また、人口減少社会到来による国内市場の縮小などの構造的な課題に加えて、特に、昨今では燃油・飼料・肥料等の価格高騰など農業を取り巻く環境は、非常に厳しい状況であります。

当社がこのような状況下でも引き続き与えられた使命を果たすことができるよう、今回新たに第三次中期経営計画を策定し、公社の経営の現状把握と今後の取組の方向性を示したところですが、今後とも本県農業の振興のため、次の3つの事業について、県、市町村、関係機関・団体並びに農業関係者と連携を密にして、今年度も事業の円滑な推進に取り組んでまいります。

- 1 担い手への農地の集積・集約化
- 2 担い手の確保・育成
- 3 畜産経営強化のための生産基盤整備の推進

第2 役職員配置計画

1 役員

(表-1)

区 分	人 員	摘 要
理 事 長	1	常勤
副 理 事 長	1	常勤
理 事	11	非常勤
監 事	2	非常勤
計	15	

2 職員

(表-2)

区 分	事 務	技 術	計	摘 要
事 務 局 長	1		1	
中間管理事業統括監		1	1	県派遣職員1名
技 監		1	1	県派遣職員1名
総 務 課	3		3	県派遣職員1名
農 地 一 課	2	3	5	県派遣職員2名
農 地 二 課	1	1	2	
担 手 支 援 課		2	2	県派遣職員1名
畜 産 施 設 課		3	3	県派遣職員1名
計	7	11	18	県派遣職員7名

3 その他 契約職員 36名

第3 事業計画の内容

1 農地部門

(1) 農地中間管理事業（事業費 961,751千円）

農業経営の規模拡大、農地利用の集団化、農業への新規参入の促進に向け農地利用の効率化、高度化を図るため、県、市町村、農業委員会等関係機関・団体と密接に連携し、地域計画の達成に向け、農地を借り受け、担い手等へまとまりのある形で転貸することで、農地を集積・集約化します。

改正された農業経営基盤強化促進法等に基く「地域計画」の策定支援や年々増加する借受農地の事務量の増加へ対応するために、事務の効率化や人員体制の確保を行うとともに、借受農地の適正管理や確実な賃料の徴収・支払に努めます。

(表-3)

区 分		6年度計画	
		筆 数 (筆)	面 積 (ha)
5年度末保有量 (借受)		86,946	10,891
6 年 度	出し手からの新規借受	24,000	3,000
	受け手への転貸	28,800	3,600
	うち新規転貸	24,000	3,000
	うち再転貸	4,800	600
6年度末保有量 (借受)		110,946	13,891

注) 令和6年度計画の新規借受計画及び新規転貸面積3,000haは、宮崎県農地中間管理事業運営本部会議が定める事業取組方針の機構取扱面積目標としている。

(2) 農地中間管理事業(特例事業)(事業費 189,673千円)

農地売買等事業

農地中間管理事業による貸借での農用地の集積の他、地域のニーズとして売買による集積にも対応できるよう、一時貸付型等により、担い手や新規就農者等の農地取得に係る初期負担の軽減を図りつつ、資金計画に沿った農地売買の支援を行います。

(表-4) 特例事業 (単位: 件、ha、千円)

区 分		6年度計画			
		旧件数	新件数	面積	買入価格
5年度末保有量		185		69.3	316,035
6年度	買入	170		50.0	230,000
	売渡	167	163	42.4	189,672
6年度末保有量		188		76.9	356,363

※ 旧件数は買入時の件数、新件数は売渡時の件数

(3) 農地耕作条件改善事業(事業費 20,000千円)

畦畔除去による区画の拡大や農作物被害防止施設(獣害侵入防止柵)などの簡易な基盤整備を実施し、農地中間管理事業による農地集積を促進します。

(表-5)

地区名	市町村名	6年度事業内容	
深谷3期 (R6)	日向市	区画整理 土層改良 営農環境整備支援(農作物被害防止施設) 地形測量 農地整備・集約推進費	A=2.7ha A=2.7ha L=700.0m 1.0式 1.0式

2 担い手支援部門

担い手の減少と高齢化が同時に進むなか、担い手の確保や就農を円滑に進めるため、「新規就農相談センター」の総合窓口として県内外での就農相談活動を実施し、就農に対する理解や意欲を高めます。また、就農希望者への技術習得のための研修や、新規就農者に対するの農業経営についての支援等を行うことにより、担い手の確保・育成及び定着を図ります。

(1) 就農支援対策事業

ア 新規就農者確保・育成体制整備事業、新規就農相談支援事業

(事業費 10,777千円)

就農相談員を配置し、県内外の新規就農希望者に対する相談活動を実施するとともに、農業体験、研修の実施に係る支援や農業法人等への就農紹介等の活動を行い、新規参入や法人就農等の多様な担い手の確保・育成を図ります。

- | | |
|-------------|-----------------------|
| (ア) 就農相談会 | 県内 3回、県外 10回 |
| (イ) 就農相談見込数 | 510件(県内 380件、県外 130件) |
| (ウ) 農業体験講座 | 農作業体験並びに先進農家視察等 |

イ 新規就農者育成総合対策(就農準備資金)

(交付予定総額 105,000千円)

就農に向けた技術・経営能力習得のための研修を支援し、併せて関係機関・団体と連携し交付対象者の情報共有に努め、研修終了後円滑に就農できるよう支援します。また、研修中及び就農後の状況についての現地調査を実施し、助言等支援を行います。

支援額12.5万円/月・人、最長2年間

交付予定者 71名(新規 46名・69,250千円、継続 25名・35,750千円)

研修状況報告に基づく現地調査 101名

就農状況報告に基づく現地調査 130名

ウ 農業承継推進強化事業(事業費 8,301千円)

産地が必要とする担い手を円滑に確保するため、離農希望者の有する経営資源を就農希望者等へ繋ぐ取組を支援し、新規就農者の円滑な就農を図ります。

また、農業経営資源の利活用を促進するために空き施設等の情報を収集し、リスト化を行います。

承継事例調査及び空き施設調査件数 10件

専門家による 事業承継研修会 3回 相談会5回(オンラインも含む)

エ 農業法人就労・定着支援事業(事業費 15,000千円)

農業生産法人等の労働力確保の促進や定着率の向上を図るため、「人材確保コーディネーター」を設置し、地域の関係機関が行う人材の掘り起こしやマッチング等就農促進の取組を支援します。

人材確保コーディネーター設置数 4名

オ 農業経営者サポート事業(事業費 10,550千円)

農業経営の法人化や経営継承などの課題解決を検討している農家を支援します。

専門家の派遣 30件

(2) 宮崎県農業担い手確保・育成基金事業(事業費 17,500千円)

基金の適正な管理運用のもと、各種事業の推進により研修から就農・定着に至るまで重点的に支援を行い、新規就農者の確保・育成に取り組みます。

ア 新規就農支援研修生助成事業

みやざき農業実践塾、JA出資法人や農業法人等において研修を受講する新規参入者等で、国の事業の対象とならない者を対象に研修経費を助成することにより、新たな担い手の就農促進を図ります。

助成対象者 新規参入者等 助成件数 5件

イ 先進農業研修資質向上支援事業

国内外の新しい知識や技術導入を目的とした技術研修や視察研修を行う、資質向上への意欲・意識の高い農業青年に対して、研修経費を助成し、地域農業を牽引する担い手を育成します。

助成対象者 農業青年等 助成件数 3件

ウ 新規就農者初期経営安定支援事業

新規就農者に対して農地、施設、農業機械の賃借料、青年等就農資金の借入に伴う債務保証料を助成し、就農初期の経営安定を支援することにより、担い手の定着を図ります。

助成対象者 新規就農者等 助成件数 35件

エ 新規就農者支援アグリファミリー設置事業

新規就農者の経営安定、早期定着による地域農業の担い手の育成を図るため、地域の模範として優れた経営を実践している農業者をアグリファミリーとして設置し、これらの農業者が行う新規就農者への指導等に対して助成を行います。

助成対象者 先進農家等 助成件数 10件

オ 特認事業

農業後継者及び農業の担い手を確保・育成するため、理事長が必要と認める事業に経費の助成を行います。

助成対象者 特認団体等 助成件数 1件

3 畜産施設部門

畜産担い手育成総合整備事業（事業費 1,011,838千円）

飼料畑や草地に立脚した畜産経営を展開し、畜産経営の規模拡大及び畜産生産地の形成を推進するため飼料畑造成・整備や牛舎建築等を一体的に実施し、畜産担い手の育成を図ります。

（表－6）

地区名	市町村名	6年度事業内容
西諸第二 (R1～7)	小林市 えびの市 高原町	飼料畑造成・整備改良等 0.6ha 放牧地整備 6.1ha 家畜保護施設等 1箇所
東臼杵 (R3～7)	日向市 門川町	飼料畑造成・整備改良等 2.10ha
児湯 (R5～9)	新富町 高鍋町 川南町	飼料畑造成・整備改良等 1.32ha 家畜保護施設等 1棟

第4 正味財産増減予算

令和6年度

正味財産増減予算書

正味財産増減予算書内訳表

正味財産増減予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[2,040,533]	[2,040,491]	[42]
特定資産受取利息	(120,533)	(120,491)	(42)
受取出資金引当資産受取利息	120,000	120,000	0
退職給付引当資産受取利息	195	153	42
貸倒引当資産受取利息	338	338	0
特定資産運用益振替額	(1,920,000)	(1,920,000)	(0)
担い手確保育成事業運用益振替額	1,920,000	1,920,000	0
事業収益	[899,248,416]	[854,753,606]	[44,494,810]
用地売却等収益	(190,863,872)	(210,974,500)	(△ 20,110,628)
用地売却収益	177,672,872	197,577,500	△ 19,904,628
用地割賦売却収益	12,000,000	12,000,000	0
用地売却諸経費収益	1,191,000	1,397,000	△ 206,000
用地貸付等収益	(704,000,000)	(638,000,000)	(66,000,000)
用地貸付収益	704,000,000	638,000,000	66,000,000
用地一時貸付収益	(2,844,544)	(4,239,106)	(△ 1,394,562)
用地一時貸付収益	2,844,544	4,239,106	△ 1,394,562
用地手数料収益	(1,540,000)	(1,540,000)	(0)
用地買入手数料収益	1,540,000	1,540,000	0
受取補助金	[1,029,980,184]	[970,521,000]	[59,459,184]
受取県補助金	(1,028,813,000)	(970,521,000)	(58,292,000)
受取補助金	1,028,813,000	970,521,000	58,292,000
受取補助金振替額	1,167,184	0	1,167,184
受取負担金	[467,293,205]	[5,140,000]	[462,153,205]
受取市町村負担金	467,293,205	5,140,000	462,153,205
受取受託料	[33,851,000]	[374,690,091]	[△ 340,839,091]
受取県受託料	33,851,000	35,348,091	△ 1,497,091
受取事業参加者受託料	0	339,342,000	△ 339,342,000
受取寄付金	[16,200,000]	[13,600,000]	[2,600,000]
受取寄付金振替額	16,200,000	13,600,000	2,600,000
雑収益	[82,082]	[82,082]	[0]
有価証券運用益	80,000	80,000	0
受取利息	2,082	2,082	0
引当金戻入額	[6,527,017]	[6,318,197]	[208,820]
賞与引当金戻入額	6,527,017	6,318,197	208,820
経常収益計	2,455,222,437	2,227,145,467	228,076,970
(2) 経常費用			
事業費	[2,446,802,934]	[2,217,374,875]	[229,428,059]
用地売却等原価	(189,672,872)	(209,577,500)	(△ 19,904,628)
用地売却原価(特例事業)	177,672,872	197,577,500	△ 19,904,628
用地割賦売却原価(特例事業)	12,000,000	12,000,000	0
用地貸付等原価	(704,000,000)	(638,000,000)	(66,000,000)
用地貸付原価	703,961,790	637,961,790	66,000,000
用地貸付原価(供託金)	38,210	38,210	0
外注費	(982,132,205)	(785,498,000)	(196,634,205)
外注工事費	933,632,205	776,498,000	157,134,205
設計等委託費	48,500,000	9,000,000	39,500,000
支払助成金	120,300,000	140,675,000	△ 20,375,000
業務費	(444,977,857)	(440,084,375)	(4,893,482)
役員報酬	5,686,000	8,167,180	△ 2,481,180
給与手当	61,835,400	63,608,977	△ 1,773,577
賞与引当金繰入額	6,305,535	6,106,948	198,587
臨時雇賃金	105,344,264	97,169,744	8,174,520
退職給付費用	1,515,918	999,590	516,328

正味財産増減予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
福利厚生費	1,171,026	991,557	179,469
法定福利費	37,912,776	33,351,948	4,560,828
会議費	1,613,000	1,523,000	90,000
広告宣伝費	2,384,000	7,350,000	△ 4,966,000
地代家賃	2,784,000	2,752,000	32,000
旅費交通費	8,783,400	10,153,400	△ 1,370,000
通信運搬費	8,476,000	6,959,681	1,516,319
消耗備品費	3,000,000	3,100,000	△ 100,000
消耗品費	3,553,995	3,157,857	396,138
減価償却費	7,598,404	7,985,254	△ 386,850
修繕費	1,510,000	320,000	1,190,000
印刷製本費	1,803,000	2,155,000	△ 352,000
車輛管理費	3,698,080	4,338,600	△ 640,520
車輛燃料費	1,795,158	1,785,158	10,000
図書費	952,128	942,128	10,000
光熱水料費	2,160,500	2,010,500	150,000
支払手数料	5,765,000	4,945,000	820,000
賃借料	15,594,580	19,506,780	△ 3,912,200
保険料	900,000	900,000	0
諸謝金	2,770,000	4,075,300	△ 1,305,300
租税公課	9,794,200	9,532,700	261,500
支払負担金	950,000	950,000	0
委託費	138,245,000	134,414,580	3,830,420
研修費	750,000	350,000	400,000
雑費	326,493	481,493	△ 155,000
返還金	(5,720,000)	(3,540,000)	(2,180,000)
補助金返還金	5,720,000	3,540,000	2,180,000
管理費	[9,382,482]	[7,882,757]	[1,499,725]
人件費	(4,646,482)	(4,665,401)	(△ 18,919)
役員報酬	1,694,000	1,963,578	△ 269,578
給与手当	1,204,000	1,841,986	△ 637,986
賞与引当金繰入額	221,482	211,249	10,233
臨時雇賃金	700,000	0	700,000
福利厚生費	29,000	22,539	6,461
法定福利費	798,000	626,049	171,951
その他管理費	(4,736,000)	(3,217,356)	(1,518,644)
会議費	350,000	80,000	270,000
地代家賃	48,000	48,000	0
旅費交通費	500,000	350,000	150,000
通信運搬費	300,000	300,000	0
消耗備品費	300,000	100,000	200,000
消耗品費	350,000	249,356	100,644
減価償却費	500,000	440,000	60,000
修繕費	200,000	100,000	100,000
印刷製本費	300,000	80,000	220,000
図書費	150,000	50,000	100,000
光熱水料費	150,000	150,000	0
支払手数料	20,000	20,000	0
賃借料	400,000	100,000	300,000
諸謝金	50,000	50,000	0
租税公課	150,000	150,000	0
委託費	350,000	350,000	0
研修費	400,000	400,000	0
雑費	218,000	200,000	18,000
經常費用計	2,456,185,416	2,225,257,632	230,927,784
当期經常増減額	△ 962,979	1,887,835	△ 2,850,814

正味財産増減予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金	[5,720,000]	[4,945,910]	[774,090]
受取補助金振替額	5,720,000	4,945,910	774,090
経常外収益計	5,720,000	4,945,910	774,090
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	5,720,000	4,945,910	774,090
当期一般正味財産増減額	4,757,021	6,833,745	△ 2,076,724
一般正味財産期首残高	131,258,060	126,998,032	4,260,028
一般正味財産期末残高	136,015,081	133,831,777	2,183,304
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	[1,920,000]	[1,920,000]	[0]
特定資産受取利息	(1,920,000)	(1,920,000)	(0)
担い手確保育成基金引当資産受取利息	1,920,000	1,920,000	0
一般正味財産への振替額	[△ 25,007,184]	[△ 20,465,910]	[△ 4,541,274]
一般正味財産への振替額	△ 25,007,184	△ 20,465,910	△ 4,541,274
当期指定正味財産増減額	△ 23,087,184	△ 18,545,910	△ 4,541,274
指定正味財産期首残高	890,420,779	940,764,759	△ 50,343,980
指定正味財産期末残高	867,333,595	922,218,849	△ 54,885,254
III 正味財産期末残高	1,003,348,676	1,056,050,626	△ 52,701,950

正味財産増減予算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[1,344,338]	[696,195]	[2,040,533]
特定資産受取利息	(338)	(120,195)	(120,533)
受取出資金引当資産受取利息	0	120,000	120,000
退職給付引当資産受取利息	0	195	195
貸倒引当資産受取利息	338	0	338
特定資産運用益振替額	(1,344,000)	(576,000)	(1,920,000)
担い手確保育成事業運用益振替額	1,344,000	576,000	1,920,000
事業収益	[897,018,198]	[2,230,218]	[899,248,416]
用地売却等収益	(190,387,472)	(476,400)	(190,863,872)
用地売却収益	177,672,872	0	177,672,872
用地割賦売却収益	12,000,000	0	12,000,000
用地売却諸経費収益	714,600	476,400	1,191,000
用地貸付等収益	(704,000,000)	(0)	(704,000,000)
用地貸付収益	704,000,000	0	704,000,000
用地一時貸付収益	(1,706,726)	(1,137,818)	(2,844,544)
用地一時貸付収益	1,706,726	1,137,818	2,844,544
用地手数料収益	(924,000)	(616,000)	(1,540,000)
用地買入手数料収益	924,000	616,000	1,540,000
受取補助金	[1,023,623,184]	[6,357,000]	[1,029,980,184]
受取県補助金	(1,022,456,000)	(6,357,000)	(1,028,813,000)
受取補助金	1,022,456,000	6,357,000	1,028,813,000
受取補助金振替額	1,167,184	0	1,167,184
受取負担金	[464,489,205]	[2,804,000]	[467,293,205]
受取市町村負担金	464,489,205	2,804,000	467,293,205
受取受託料	[33,851,000]	[0]	[33,851,000]
受取県受託料	33,851,000	0	33,851,000
受取寄付金	[11,340,000]	[4,860,000]	[16,200,000]
受取寄付金振替額	11,340,000	4,860,000	16,200,000
雑収益	[82,082]	[0]	[82,082]
有価証券運用益	80,000	0	80,000
受取利息	2,082	0	2,082
引当金戻入額	[6,305,535]	[221,482]	[6,527,017]
賞与引当金戻入額	6,305,535	221,482	6,527,017
経常収益計	2,438,053,542	17,168,895	2,455,222,437
(2) 経常費用			
事業費	[2,446,802,934]	[0]	[2,446,802,934]
用地売却等原価	(189,672,872)	(0)	(189,672,872)
用地売却原価(特例事業)	177,672,872	0	177,672,872
用地割賦売却原価(特例事業)	12,000,000	0	12,000,000
用地貸付等原価	(704,000,000)	(0)	(704,000,000)
用地貸付原価	703,961,790	0	703,961,790
用地貸付原価(供託金)	38,210	0	38,210
外注費	(982,132,205)	(0)	(982,132,205)
外注工事費	933,632,205	0	933,632,205
設計等委託費	48,500,000	0	48,500,000
支払助成金	120,300,000	0	120,300,000
業務費	(444,977,857)	(0)	(444,977,857)
役員報酬	5,686,000	0	5,686,000
給与手当	61,835,400	0	61,835,400
賞与引当金繰入額	6,305,535	0	6,305,535
臨時雇賃金	105,344,264	0	105,344,264
退職給付費用	1,515,918	0	1,515,918

正味財産増減予算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
福利厚生費	1,171,026	0	1,171,026
法定福利費	37,912,776	0	37,912,776
会議費	1,613,000	0	1,613,000
広告宣伝費	2,384,000	0	2,384,000
地代家賃	2,784,000	0	2,784,000
旅費交通費	8,783,400	0	8,783,400
通信運搬費	8,476,000	0	8,476,000
消耗備品費	3,000,000	0	3,000,000
消耗品費	3,553,995	0	3,553,995
減価償却費	7,598,404	0	7,598,404
修繕費	1,510,000	0	1,510,000
印刷製本費	1,803,000	0	1,803,000
車輛管理費	3,698,080	0	3,698,080
車輛燃料費	1,795,158	0	1,795,158
図書費	952,128	0	952,128
光熱水料費	2,160,500	0	2,160,500
支払手数料	5,765,000	0	5,765,000
賃借料	15,594,580	0	15,594,580
保険料	900,000	0	900,000
諸謝金	2,770,000	0	2,770,000
租税公課	9,794,200	0	9,794,200
支払負担金	950,000	0	950,000
委託費	138,245,000	0	138,245,000
研修費	750,000	0	750,000
雑費	326,493	0	326,493
返還金	(5,720,000)	(0)	(5,720,000)
補助金返還金	5,720,000	0	5,720,000
管理費	[0]	[9,382,482]	[9,382,482]
人件費	(0)	(4,646,482)	(4,646,482)
役員報酬	0	1,694,000	1,694,000
給与手当	0	1,204,000	1,204,000
賞与引当金繰入額	0	221,482	221,482
臨時雇賃金	0	700,000	700,000
福利厚生費	0	29,000	29,000
法定福利費	0	798,000	798,000
その他管理費	(0)	(4,736,000)	(4,736,000)
会議費	0	350,000	350,000
地代家賃	0	48,000	48,000
旅費交通費	0	500,000	500,000
通信運搬費	0	300,000	300,000
消耗備品費	0	300,000	300,000
消耗品費	0	350,000	350,000
減価償却費	0	500,000	500,000
修繕費	0	200,000	200,000
印刷製本費	0	300,000	300,000
図書費	0	150,000	150,000
光熱水料費	0	150,000	150,000
支払手数料	0	20,000	20,000
賃借料	0	400,000	400,000
諸謝金	0	50,000	50,000
租税公課	0	150,000	150,000
委託費	0	350,000	350,000
研修費	0	400,000	400,000
雑費	0	218,000	218,000
経常費用計	2,446,802,934	9,382,482	2,456,185,416
当期経常増減額	△ 8,749,392	7,786,413	△ 962,979

正味財産増減予算書内訳表

令和 6年 4月 1日 から 令和 7年 3月31日 まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金	[5,720,000]	[0]	[5,720,000]
受取補助金振替額	5,720,000	0	5,720,000
経常外収益計	5,720,000	0	5,720,000
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	5,720,000	0	5,720,000
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 3,029,392	7,786,413	4,757,021
他会計振替額	4,860,000	△ 4,860,000	—
当期一般正味財産増減額	1,830,608	2,926,413	4,757,021
一般正味財産期首残高	28,740,721	102,517,339	131,258,060
一般正味財産期末残高	30,571,329	105,443,752	136,015,081
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	[1,344,000]	[576,000]	[1,920,000]
特定資産受取利息	(1,344,000)	(576,000)	(1,920,000)
担い手確保育成基金引当資産受取利息	1,344,000	576,000	1,920,000
一般正味財産への振替額	[△ 19,571,184]	[△ 5,436,000]	[△ 25,007,184]
一般正味財産への振替額	△ 19,571,184	△ 5,436,000	△ 25,007,184
当期指定正味財産増減額	△ 18,227,184	△ 4,860,000	△ 23,087,184
指定正味財産期首残高	589,268,747	301,152,032	890,420,779
指定正味財産期末残高	571,041,563	296,292,032	867,333,595
III 正味財産期末残高	601,612,892	401,735,784	1,003,348,676